

衆議院議員田中和徳 国政報告書第286号

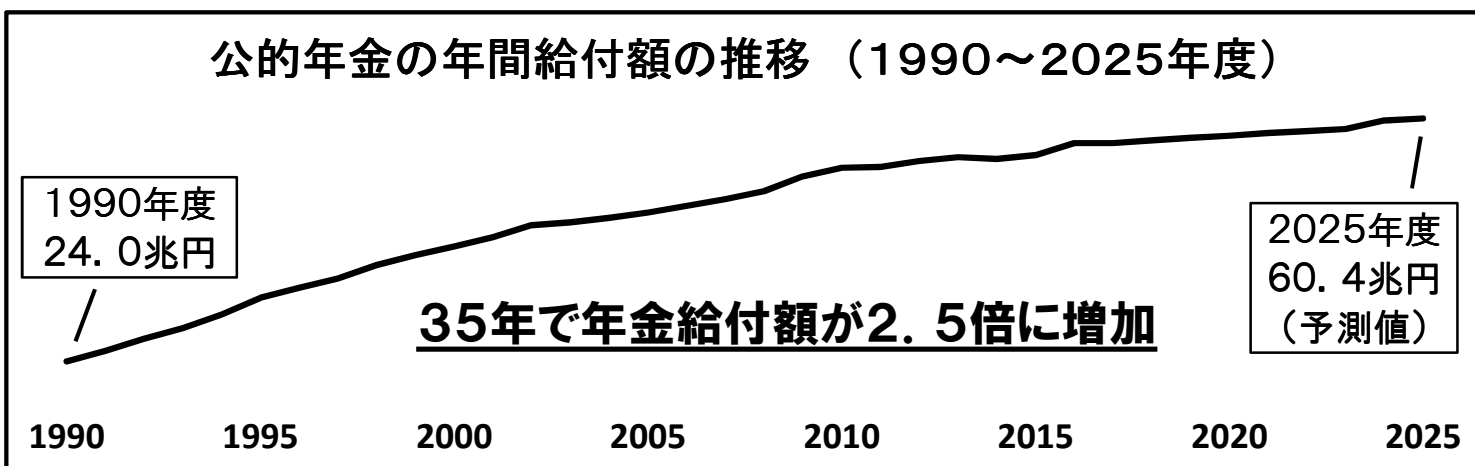
衆議院議員田中和徳事務所
TEL: 03-3508-7294
FAX: 03-3508-3504
<http://www.tanaka-kazunori.com>
E-mail: k-tanaka@kamome.or.jp



公的年金積立金運用、累積利益約77兆円！

1. 少子高齢化と公的年金制度の危機

公的年金の年間給付額の推移（1990～2025年度）



1965年

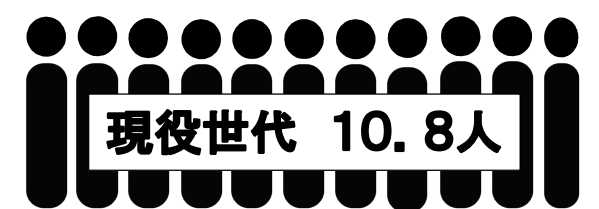


高齢世代
1人

2018年
(本年)



高齢世代
1人



現役世代 10.8人



現役世代
2.1人

- ◆日本では、高齢世代が増え続ける一方、社会保障の支え手である現役世代が減少している。こうした少子高齢化の影響で、公的年金制度の財政状況が急速に悪化している。
- ◆日本の公的年金制度では、万一の時に備えて、これまで余剰金を積み立ててきた。現在、厳しい公的財政状態の中、年金給付を賄うため、この積立金が大量に取り崩されている。
- ◆世界のほとんどの先進国が、大量の移民を受け入れて労働者を増加させ、人口減少を防いだ。

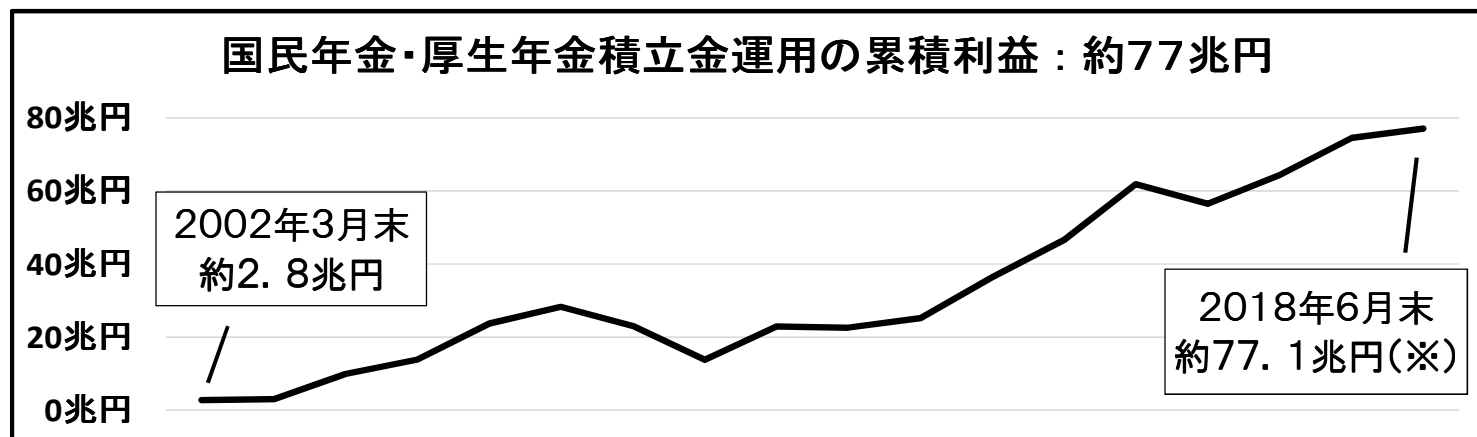
ここ15年で、42兆円以上の公的年金積立金を取り崩されている

積立金の枯渇を防ぐため、株式市場運用等の利益で取り崩し分を補填

2. 公的年金積立金の市場運用の実績

◆公的年金積立金の市場運用は2001年から始まり、法律によって設立された『年金積立金管理運用独立行政法人』が管理している。現在までに**77兆円の累積利益**が出ている。

リーマンショックなどで損失が出ることもあったが、運用は長期的に見れば順調に推移している。この利益によって公的年金積立金が充当され、年金制度の持続可能性を高めている。



※2018年6月末時点の数字は、年度末決算前の暫定値

◆公的年金の財源は、現役世代の払う保険料と国庫負担(=税金)によって賄われている。

現役世代の負担増加を考えれば、保険料徴収額を上げ続けることはできない。

極めて厳しい状態にある我が国の財政事情を鑑みれば、国庫負担額を増やすことも難しい。

だからこそ、市場運用によって公的年金積立金を積み増していくことが大変重要である。

◆2014年、さらなる収益性の向上を目指して、積立金の運用方針が見直された。

新方針では、高収益の国内・海外の株式投資などに重点が置かれ、大きな成果を挙げている。

《国民年金・厚生年金積立金の資産構成割合の変化》

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	その他
2012年3月末	61.8%	14.6%	9.8%	12.4%	1.5%
2018年6月末	27.1%	25.6%	15.3%	25.3%	6.7%